

令和2年度 自己評価計画書(最終評価)

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)
1 基本的な生活習慣の確立およびスマートフォン等の使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(スマートフォン使用の意識調査、挨拶運動の推進、服装容儀、挨拶の指導、家庭との連携強化)	① 新たな遅刻カードの運用、段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。	生徒指導課全職員	無遅刻日数が80日を超えるクラスが A 全クラスが達成できた B 4つ以上のクラスが達成できた C 3つ以上のクラスが達成できた D 3クラス未満の達成であった	A (全クラス達成)	全クラスが無遅刻80日を達成した。機を逃さず段階的な指導の実施を明示したことが遅刻の防止につながり、遅刻常習生徒への指導に一定の効果が見られた。遅刻寸前に登校する生徒も減少しており、遅刻指導対策のレベルを一段上げて遅刻者の一層の減少を目指す。
	② あいさつ講習会の開催などにより登校時、下校時及び授業の挨拶時には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、部活動単位やクラス単位、また有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に取り入れていく。	生徒指導課全職員	生徒が先手の挨拶をできるようになったと実感できる教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 50%未満である	A (85%)	登校時の検温チェックが生徒との会話を増やし教師との信頼関係構築に好影響を与えた。このことが一つの要因になり、先手の挨拶を行うことにつながった。また、生徒会執行部やキャリアアップ部を中心とした日々の挨拶運動の実施や9月に行った挨拶キャンペーンが、生徒に挨拶の大切さを実感させる機会になった。次年度の新入生にも先手の挨拶が実践できるよう指導していく。
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	生徒指導課全職員	いじめを見逃さない学校づくりのために、適切な取り組みがされていると実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C (72%)	学年団と連携し、相手のことを考えた言動をするということを適宜指導してきた。2学期にはLHで言動について考える機会を設けたり、いじめ防止の標語をつくることでいじめは絶対に許されないというメッセージを訴えた。今後、新たな取組として生徒発信のいじめ撲滅キャンペーン等を実施していく。
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について、朝学習の時間や昼休みの放送及び集会などでモラルやマナーを理解させていく。	生徒指導課全職員	スマートフォン等の使用に係る問題や危険性について理解が深まり、使用についてのモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	A (90%)	スマートフォン使用の危険性や問題等について年度当初に各学年の集会で話をする機会をつくり、適切な使用を訴えた。年間を通して、スマホ利用に関するアンケートを2回実施し、使用する上でのモラルやマナーを守る意識付けを行うことができた。
学校関係者評価委員会の評価			・いじめのアンケートから生徒は教師や学校に何を求めているのか。何をサポートすれば良いのかつかめると良い。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策			・生徒が求めてくるものは「安心」できる環境であり、自分にとって嫌なことを言われたり、されたりすることがないことを求めている。「安心」できる環境づくりについて生徒と話し合う機会を設けるなど、いじめ撲滅対策を推進する。		
2 あらゆる教育活動を通して、日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業の向上とキャリア教育の充実、主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。(アクティブ・ラーニングとICT活用の推進、明確な1単元の「ねらい」、発問の工夫、研究授業の充実、個人面談の充実、「総合的な探究の時間」の構築、プレゼンテーション力の育成、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得)	① 学び直しを継続的に実施する。また、授業ではねらいを明示したりICTを効果的に活用し、主体的・対話的で深い学びにつながる授業に努める。	教務課各教科	授業を受けて学力(知識・能力)が身に付いたと実感できる生徒の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C (85%)	昨年度の86%から1%減少した。前期から後期にかけて1年生の減少幅が大きく全体の数値を下げた。生徒が積極的に取り組める授業づくりや学び直しの授業のあり方について前年度踏襲に陥ることなく授業改善をして、学力の向上を図る。
	② 習熟度別や少人数制の学習指導などを通して、基礎学力の定着・向上をはかるとともに、生徒全般の成績向上を図る。	教務課各学年	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上であった B 55%以上であった C 50%以上であった D 50%未満であった	C (54%)	外部の基礎力診断テストにおいて全国偏差値の4月と1月の比較は成績上昇者の割合が1年生は52%、2年生は56%であり、昨年度より2%の減少となった。休業中の学習意欲の保ち方や基礎学力の定着や向上につながる学習指導の工夫が必要である。
	③ 日本語4技能(読む・書く・話す)の育成を図るため生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	教務課各学年各教科	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があるという生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	A (92%)	92%の生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面があると答えている。互見授業に加え指導主事サポートを取り入れ授業改善を一步進めるなど研究授業等の機会を増やした。教科横断的な授業の工夫点等を共有できる取組を推進する必要がある。
	④ 「産業社会と人間」や「総合的な探究(学習)の時間」をとおして、キャリア教育の充実をはかる。	進路指導課各学年	「産業社会と人間」や「総合的な探究(学習)の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C (84%)	1年生の評価結果が85%に改善したことで全体の数値の向上につながった。1年生の前期の内容が科目選択、後期は職業探究が中心であり、特に前期でより実用性を感じられる内容を盛り込んでいく必要がある。
	⑤ 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	進路指導課	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C (52%)	コロナ禍による受験機会の減少が危惧されたが、後期は受験機会が確保された中、昨年よりも取得割合が向上したことは、資格取得の有用性を日頃から指導してきたことによるものである。「もしもし検定」では少数ながら過去最高の合格者を出し、英検でも2年連続で準2級の合格者を出すことができた。
	⑥ 個人面談や個別指導を充実させ、教科指導・進路指導・生活指導等において生徒一人ひとりと向き合い、個に応じた適切な指導を行う。	全職員	1年間で個人面談(三者面談含む)や個別指導を実施した延べ回数が * ()内は担任以外の教員 A 150(30)回以上である B 120~149(20~29)回である C 100~119(10~19)回である D 100(19)回未満である	C 担任110回 担任外18回	学習・人間関係・生活指導・進路指導等について、きめ細かな指導が必要な生徒が在籍している。学校生活全般や将来において自己の取るべき行動を日頃から考えさせるために面談を充実させることは重要であり、次年度も生徒理解が進むよう本取組を発展継続していく。
学校関係者評価委員会の評価			・コロナ禍においても学習の質を落とさないための取組を今後も実施して欲しい。 ・相談回数が予想以上であり、教員のメンタル対策にも配慮しておくことと良い。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策			・通信環境が整っていない生徒には県全体で対策を進めており、未整備の生徒が引け目を感じないようにしていきたい。 ・支援を要する生徒が少なからず在籍しており、小まめな面談が適切な生徒理解につながるため個人面談を充実させる必要があった。重い相談内容などは1人で抱え込まず管理職等への報告するよう周知しており、今後も継続していく。		
3 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流授業の推進、体験的学習における「振り返りシート」の活用、部活動と生徒会活動の活性化)	① 様々な背景をもつ個々の生徒理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	保健環境・教育相談課各学年	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	B (82%)	前年度とほぼ同じ割合であり、生徒と教員との関係性は概ね良好であるとと思われる。今後も生徒との丁寧な面談を行い、生徒理解を深め信頼関係を築いていく。また、教員間で情報共有するとともに状況に応じて外部の専門機関とも連携し、さらなる支援体制を充実させる。
	② 地域に根ざした学校として地域職員の生徒が一体となり地域の清掃などのボランティア活動に進んで取り組む。	生徒指導課(特活)保健環境・教育相談課	年間を通してボランティア活動に参加したところのある生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	B (68%)	月1回キャリアアップ部としてボランティア活動(動橋駅清掃や動橋地区会館での作業、動橋町のゴミ拾い、校内外の清掃)を実施した。参加へのPRをこまめに行ったことや、部単位での参加が増えたことが参加率の上昇につながった。ただし部活動加入率が低い学年は参加率も低い傾向があり課題となっている。
	③ 部活動をおとして生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化を図る。	生徒指導課(特活)各部顧問	部活動に取り組む生徒の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C (72%)	昨年度より8%の向上が見られたが、学年が上がるにつれて加入率が低くなっている。コロナ禍による各大会中止等の影響も心配されるが、日々の活動を充実させ生徒の部活動に対する満足感を高揚させるとともに積極的に生徒の活躍を発信することで部活動への参加意欲を高めていく。
学校関係者評価委員会の評価			・地域貢献の取組が地域住民に理解され始め、地域社会とのつながりが強まっている。「町家プロジェクト」の取組を完結してほしい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策			・「町家プロジェクト」の今年度の取組は一定の成果を残したが、動橋町づくり推進協議会と連携し来年度も継続していきたい。		

重点目標	具体的取組		主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)
4 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	①	教育に対する多様な保護者・地域住民の要請にこたえていくために、PTAや地域に対して本校ホームページや学校メールを効果的に活用し、タイムリーな情報を提供し、開かれた学校づくりを推進する。	総務課	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思う保護者が A 95%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	B (86%)	今年度はホームページを見やすくし、トップページの写真や本校イメージキャラクターの「かがんこちゃん」を毎月変えるとともに教職員メッセージを掲載して親しみやすくした。また、行事等は速やかに配信するようにした。月ごとの閲覧数が大幅に伸び満足度がアップしたと感じている。今後は授業の様子等を掲載し一層充実させていく。
	②	近隣の小中学校等との交流活動や地域の活動に積極的に参加するとともに、学校公開し開かれた学校づくりを推進する。	総務課 生徒指導課(特活) 保健環境 教育相談課	ボランティア活動以外で地域の諸活動に参加したり地域の方々(小・中学生含む)を招く活動に参加したりした生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	D (38%)	コロナ禍により、地域の活動が少なくなったわりには、38%の生徒が参加していた。町内の清掃等が多かったが、クリーンビーチいしかわや柴山潟清掃に参加した生徒もいた。学校で経験したボランティア活動において有用感を感じたりしたことが地域貢献につながった。
学校関係者評価委員会の評価				・総合学科の魅力は、高校進学時にまだ進路希望が固まっていない生徒にも対応できるところであり、その魅力を中学生に発信して欲しい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策				・例年、教員や生徒が加賀市内中学3年生へ本校を紹介する機会がある。説明内容を充実させたり、体験入学の内容を改善したりして、総合学科の魅力を伝えていく。また、選択科目等での特徴的な授業の様子や資格取得状況等もHPに掲載するなど内容を改善し、本校の魅力を発信していく。		
5 教職員のワークライフバランス及びタイムマネジメントの意識を高め、多忙化改善に向けて時間外勤務縮減に取り組む。生徒と向き合う時間を確保する。(多忙化改善PTの活性化による時間外勤務の実態把握及び業務改善)	①	教員一人ひとりの時間外勤務についての実態把握を行い、個人の時間外勤務の傾向を掴む。	多忙化改善PT	昨年度より時間外勤務が縮減した教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C (55%)	コロナ禍による教育の質を低下させないことへの対応等で教材研究が昨年度比121%、臨時休業の延長・再延長等により行事計画の練り直し等で校務分掌業務が108%と増えたことが時間外勤務縮減を妨げたと思われる。簡素化できる業務を見つけ実践していく。
	②	教職員の多忙化改善に向けて、業務の改善や効率化を推進する。	多忙化改善PT	多忙化改善に向け学校全体として業務の改善や効率化が図られたと感じた教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	D (30%)	コロナ禍による新たな授業形態の構築(オンライン授業等)や消毒作業などで業務が増加した。反面、外部講師招聘の講義や校外学習及び演奏会等の中止により軽減された業務もあり、トータルすると時間外勤務時間は昨年度とはほぼ横ばい状態である。スクラップできる業務を洗い出すことが必要である。
学校関係者評価委員会の評価				・教員の多忙化改善につなげるために、コロナ禍がおさまれば保護者も協力できる面が多々あり支援したい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策				・教員の多忙化改善につなげる保護者との連携した取組を検討する。		